

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	専門・研究課程教育費			担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公衆衛生、保健医療福祉に携わる地方公共団体等職員に対して、以下の研修を行う。 1. 研究課程 自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。修業期限3年間で実施 2. 専門課程 広い視野に立って、精深な学識及び技能を授け、専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う。 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、医療管理分野、生物統計分野、国際保健分野、地域保健福祉専攻科、生活衛生環境専攻科、健康危機管理専攻科など11分野で修業期限2月～2年で実施								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	46	35	28	15	8		
	執行額	40	34	24					
執行率(%)	87%	97%	86%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、有益度90%以上を目標とする。	研修受講者に対する有益度	成果実績	%	94	97	89	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	104	108	99	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、有益度90%以上を目標とする。	研修派遣元に対する有益度	成果実績	%	100	97	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	111	108	111	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	研究課程の受講者数を指標としている。			活動実績	人	14	13	5	-
	[募集定員] 平成25年度 研究課程5人 平成26年度 研究課程5人 平成27年度 研究課程5人			当初見込み	人	5	5	5	5
	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	専門課程の受講者数を指標としている。			活動実績	人	34	35	30	-
	[募集定員] 平成25年度 専門課程55人 平成26年度 専門課程55人 平成27年度 専門課程55人			当初見込み	人	55	55	55	55

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:遠隔教育システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて研修事業全体で利用している。)		単位当たりコスト	円	10,256	11,475	10,497
		計算式	X/Y	6,973,944円/680人	7,022,760円/612人	7,022,760/669人	4,854,000/669人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:保健情報教育・研修システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて研修事業全体で利用している。)		単位当たりコスト	円	11,127	10,847	11,115
		計算式	X/Y	11,572,512円/1,040人	11,259,312円/1,038人	11,259,612/1,013人	5,630,000/1,013人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:生物統計学教育システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて研修事業全体で利用している。)		単位当たりコスト	円	1,154,554	618,538	202,039
		計算式	X/Y	13,854,645円/12人	6,185,376円/10人	2,222,424/11人	1,421,000/11人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:システム経費以外の執行額/Y:利用者数(研修受講者全体の数)		単位当たりコスト	円	6,117	6,801	3,801
		計算式	X/Y	7,982,783円/1,305人	9,215,886円/1,355人	3,968,716/1,044人	3,106,000/1,044人

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1	1	保健情報教育・研修システムその他システムへの統合化による減
	職員旅費	0	0	
	委員等旅費	2	1	
	試験研究費	5	5	
	電子計算機等借料	7	1	
	計	15	8	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること(施策目標X I - 1 - 1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 31年度
		実績値	点	4.1	4	4.2	-	-	
	目標値	平均3.5点以上	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	①研究課程 修業期限3年間で実施し、自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。 ②専門課程 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、医療管理分野、生物統計分野、国際保健分野、地域保健福祉専攻科、生活衛生環境専攻科、健康危機管理専攻科など11分野で修業 このように、自治体職員等への養成及び訓練を行うことにより、保健医療、生活衛生及び社会福祉等事業の改善に寄与し、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対して研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに 대응しており、他で行っていない研修であることから、国費を投入して実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等では実施が困難な専門的かつ高度な研修を実施しており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のない随意契約となった案件があったが、当該案件に関しては他の業者では取扱っていないものであることが理由であり、その他の個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要に応じ実費負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	生物統計学教育システムに関しては、平成26年に国庫債務契約を結んでおり、平成27年度の契約額が前年度より低かったために執行額が減少し、単位あたりコストが減少している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により今回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により今回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成27年度においては見込みを下回った。長期にわたる研修のため、受講者の派遣元の実情によるところが大きく、年度により増減がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修を受講した者が自治体等において研修成果を生かし指導にあっている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地方公共団体等職員に対して研修を行う点で「短期研修費」と類似しているが、それぞれ職員の専門に応じた異なる研修を実施している。また、経費の配分において、研修を行う上で必要となる調査手法等の研究を行う事業と区別しており、適切な役割分担となっている。
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省・国立保健医療科学院	843	短期研修経費
	厚生労働省・国立保健医療科学院	849	国立保健医療科学院基盤的研究費
	厚生労働省・国立保健医療科学院	871	医療・福祉サービス研究
	厚生労働省・国立保健医療科学院	872	生活環境研究
点検・改善結果	点検結果	平成20年度からフォローアップ調査を実施しており、平成27年度においても成果目標を概ね達成した。なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っているが、他の業者では取扱っていないものを購入する必要があったため、競争性のない随意契約となったものがあった。	
	改善の方向性	研修で利用するシステムについて、国庫債務負担行為を利用し競争入札による複数年契約を締結している。発注などの契約手続については、より競争性を確保する方法を検討するとともに、さらなるコスト削減に努めてまいりたい。今後はさらに地方公共団体職員の業務実態及びニーズに即した、保健所の業務や組織のマネジメントに関する内容の強化を図っていききたい。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員の資質の向上を図るという事業の必要性は認められるものの、よりコストの低い手法を検証し、予算額の縮減を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

所見を踏まえ、保健情報教育・研修システムは他システムへ統合化するとともに、外部講師をなるべく近隣から招くことなどにより委員等旅費の支出を抑えることで、予算額の縮減を図った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	594	平成23年度	541	平成24年度	480		
平成25年度	864	平成26年度	864	平成27年度	875		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



